

# 「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

神戸商船大学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施( 試行 )期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

#### 3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の現況

### 1. 対象機関の現況

【機関名】

神戸商船大学

【所在地】

兵庫県神戸市東灘区深江南町5丁目1番1号

【学部・研究科構成】

商船学部

商船システム学課程(航海学コース・機関学コース)

輸送情報システム工学課程

海洋電子機械工学課程

動力システム工学課程

大学院商船学研究科 博士前期課程

商船システム学専攻

輸送情報システム工学専攻

海洋電子機械工学専攻

動力システム工学専攻

大学院商船学研究科 博士後期課程

海上輸送システム科学専攻

海洋機械エネルギー工学専攻

乗船実習科

航海課程

機関課程

【教育サービスを行っている附属施設】

海技実習センター(附属練習船「深江丸」,操船シミュレータを含む)

地域共同研究センター

附属図書館(海事資料館,進徳丸メモリアルを含む)

【学生総数(平成13年5月1日現在)】

	入学定員	編入学定員	収容定員	在籍学生総数
商船学部	200	10	860	1,042
博士前期課程	38	-	76	99
博士後期課程	8	-	24	54
乗船実習科	110	-	-	67
合計	246	10	960	1,262

(学部の入学定員は平成12年度より220名から200名に,編入学定員は平成12年度から10名となった。)

【教員総数(平成13年5月1日現員)】

教授43,助教授40,講師6,助手13,計102名

【沿革と概要】

神戸商船大学は,海上輸送技術を中心にして,海をどのようにして人類社会のために利用し,紺碧の海をどのようにして後世へ伝えていくかを教育や研究の対象にしている海事関係の国立大学として極めてユニークな単科大学である。運航,輸送・情報,海洋機械,動力と輸送に関する4つの機能別に学部課程と大学院博士課程(修士,博士)を構成している。その目標は「安全」,「省資源」,「環境保全」をキーワードにした地球規模の輸送システムを創ることである。教授陣は理工学を中心に社会科学や国際文化学まで幅広い分野で構成し,教員数も教員1名当たり学部学生約10名で,少人数教育と海事分野における先端的な研究を行っている。さらに,世界とつながる計算機ネットワークや附属練習船「深江丸」,総合学術交流棟,地域共同研究センターなど研究設備,組織も充実している。

本学は,大正6年に創立された私立川崎商船学校から官立神戸高等商船学校を経て,第二次世界大戦中に高等商船学校に統合され,戦後の昭和27年に1学部2学科(航海科・機関科)の単科大学として発足したという歴史を有している。創立以来,幾多の人材を養成して海運界の発展に貢献してきたが,開学後昭和49年に修士課程,平成9年に博士課程を開設し,船舶職員養成施設として高度な船舶運航技術者を育成すると同時に,大学として海上輸送と海事関連分野の学術の教育を行うという世界でも有数の海事教育研究機関に発展してきた。したがって,本学の学則では,海事を教育研究の中心に据えることを明確に宣言している。

本学は神戸という「国際的な港湾都市」に位置しており,建学当初より地元神戸と密接に連携するとともに,開学以来国際交流を重要な柱としてきた。規模は学部学生1学年200名という小規模な大学であるが,海運界に果たしてきた役割は大きい。

また,本学は大学改革を積極的に推進しており,平成10年に設置された拡大将来計画委員会計画部会により,本学の大学改革の指針が「神戸商船大学ビジョン21」(以下「ビジョン21」という。)として平成12年3月にまとめられた。その中で,本学が目指す方向として「教養豊かな国際海洋人の育成と紺碧の海を守り,活用する教育研究によって海上輸送と海事科学技術分野における世界の中核的大学を目指す」と明示され,これを受け現在次々に大学改革が行われている。

本学の「海事における世界の中核大学を目指す」という目的に関連し,「国際海事大学連合」を本学とイスタンブール工科大学を中心として平成12年に設立した。本組織は,海事思想の普及という観点から関係団体のバ

ックアップを受けている。これにより、我が国では、本学が中心となって海事関係の教育研究の国際的な場が提供されることになった。

また、教育研究施設の面では、国際会議室や情報発信機能（情報処理センター）、共同研究施設（地域共同研究センター）、大学院博士課程の研究施設の機能を統合した「総合学術交流棟」が平成 12 年度に完成した。地域共同研究センターによる産業界との共同研究、国際交流研究が盛んに行われている。

## 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

### 1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

#### 【社会的貢献活動全体の位置づけ】

本学は、前身の組織以来、船舶職員養成機関として幾多の人材を養成し海運界の発展に貢献してきた。と同時に、広く海上輸送を中心とする海事科学技術（その関連分野を含む）に関する教育研究活動を進めてきており、これらの教育研究活動は、研究成果の学会等での発表活動、産業界との連携、共同研究、国際交流などにより、海事科学技術分野で中心的な役割を果たし、海事産業界をはじめ広く社会に貢献してきた。高度海技従事者の養成と海事科学技術の高度な教育研究を正面に掲げた大学は、我が国のみならず世界的にも貴重で、グローバルシステム化が進展する海事分野における本学の活動は、大きな寄与が期待されている。

高度な海事技術者育成と船舶職員養成という二つの役割を担う本学にとり、「教養豊かな国際海洋人の育成と紺碧の海を守り活用する教育研究」の活動を中心に据え、学生を対象として教育活動を行い、教員が国内外での研究活動の成果を社会に問い、また、社会的活動を行うことで、海事産業界をはじめとした我が国内外の社会へ貢献している。

#### 【教育サービス面における社会的貢献に関する考え方】

海事科学技術の教育研究の社会的貢献は、本学の正規学生、教職員のみを対象として教育研究が行われることで完結、達成されるものではない。正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動としての教育サービスは以下の理由から重要になる。

海事科学技術は、決して狭隘な特殊な技術に止まるものではない。これらの技術は、人間の活動や思想を包含した基礎の上に成立するものであり、地域、世代を越えた教育活動の基盤の上に成立するものである。

「海事」とは、「海」と「船」を舞台にした人間の活動である。四面環海であり資源に乏しく貿易立国の我が国の国民生活を維持していく上で、海運活動はライフラインとして重要な役割を担っている。海上輸送の安全と環境汚染の防止と効率的な輸送体系を構築するシステム学が「商船学」であり、広大な海を活動の場として生れる「相互愛」、生物や海との「共生」、これらを包含するのが「海事思想」である。

これら海事思想及び海事科学技術の教育研究の重要性を啓蒙し、生涯教育の一環として、地域の広い世代に対する教育サービスを行う役割を、本学は担っているの

ある。次世代の海事思想を養う、すなわち海事に関心をもった青少年を育成することは、海事産業界の育成という意味での社会的貢献を果たすことを意味している。と同時に、海事科学技術が総合的な科学技術であり、広がり技術革新に伴い大きく変化している現状を広く啓蒙することもまた、海事産業界への重要な社会貢献である。

教育サービス面における本学の活動としての「海への関心」の向上への啓蒙活動は、本学の教育研究を社会へ広報するだけでなく、今後の産業界への貢献にとっても重要である。高度な海事技術者育成と船舶職員養成という二つの役割を担う本学にとって、これらの社会活動は、海事科学技術の広がりや海事科学技術の重要性についての社会へのフィードバック及び地域住民へのフィードバックを果たすことにより社会的貢献が達成される。

#### 【具体的教育サービスの活動】

1. 全学的組織で行われる教育サービス
  - 1) 科目等履修生制度
  - 2) 聴講生制度
  - 3) 公開講座
  - 4) 地域共同研究センターの活動
    - a. 各種研修会
    - b. サマースクール
2. 全学的な方針の下に部門ごとで行われる教育サービス
  - 1) 海技実習センターにおける活動
    - a. 附属練習船「深江丸」の一般公開と体験航海
    - b. 操船シミュレータの見学と技術研修
    - c. カッター・ボートによる「海洋訓練」
    - d. 近隣都市における「市民カッター・レースへの参画」
    - e. 地域教育活動「トライやるウィーク」への協力参加
  - 2) 附属図書館の一般利用サービス
  - 3) 海事資料館の公開及び出展、発行図録協力
  - 4) 進徳丸メモリアルの公開
  - 5) 航海システム学・海事システム科学講座の活動
    - a. 青少年サマーセミナーの実施
    - b. レーダ・ナビゲーション・シミュレータの見学と技術研修

## 2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

### (1) 目的

先に述べた本学の設置目的と関連するが、海事科学技術を啓蒙し、海事思想を普及することが、本学にとって、社会的貢献として求められている。まとめると、教育サービスの基本方針の内容としては、「海事思想の普及」、「海事科学技術の啓蒙」、教育サービスの方向として「地域との交流」があげられる。以上の内容から、これらの基本方針を実施するための方法として、以下の3点がある。

#### 1. 海事科学技術の普及（海事科学技術に関する高度職業教育の実施）

海事教育研究機関の拠点としての役割を担う本学において、海事科学技術に関する高度職業教育を広く社会人に対して実施することは、海事科学技術を社会的に啓蒙するために重要である。また、地域のみならず、海事産業界への科学技術のフィードバックを果たすことを意味している。

#### 2. 海事思想の普及（海事関連施設の公開及び海事関連教育の機会の提供）

次世代を担う青少年を対象に、自然にさらされた広大な海を活動の場として生れる「相互愛」、生物や海との「共生」、これらを包含する「海事思想」を広く啓蒙するという目的のため、大学の海事関連施設に直接触れ、体験できる機会を提供する。

#### 3. 地域との交流（青少年、地域住民の参加行事）

地域の青少年、地域の住民が自由に参加できる行事を行い、真の意味で開かれた大学を目指している。

以上、3つの目的の基本的方針、方法について述べたが、教育サービスを実施するに当たり、実施組織を作るという目的が必要となる。そこで、4番目の目的が加わる。

#### 4. 実施のための体制の確立

3つの目的を達成するためには、大学の施設を活用し、公開し、また、大学の教員が積極的に参加する必要がある。「教育サービス面における社会的貢献」を実施し評価・改善するための全学的な組織及び部門ごとの実施評価体制の確立が必要である。

### (2) 目標

先に述べた「目的」を達成するために、以下の課題としての目標を設定する。（対応が明確になるように「目的」と「目標」を併記している。）

#### 1. 「海事科学技術の普及（海事科学技術に関する高度職業教育の実施）」

この目的に関連し、以下の目標があげられる。

##### 1) 全学的活動

##### a. 「海事科学技術に関する高度職業人の能力向上を支援する体制の確立」

これらに関連する活動として、地域共同研究センターでの「高度技術研修」等の研修、客員教授による特別講義等を行う。

##### b. 「学部、大学院教育の効果的な提供」

「海事科学技術の啓蒙」の課題は、海・船を中心とした環境保全技術や情報技術、機械電子技術、エネルギー技術等を包含し安全・効率性・自然との共生を具現する技術・知識の啓蒙であり、内容を広く社会一般に発信するという課題である。

科目等履修生制度、聴講生制度を実施し、社会人に対する生涯学習の機会を広く提供する必要がある。この課題には、学則を整備し、授業体制を整えるという課題が含まれる。

##### c. 「公開講座のテーマ『海事科学技術』の設定」

公開講座のテーマとして海事科学技術の啓蒙に係るテーマ、海事史に関するテーマや海洋文化に関するテーマを設定するという課題である。海事に関する科学技術は、単に船舶職員養成から一般に想像される狭い技術ではなく、総合的な科学技術として、安全性、効率性などの視野を持ち、海洋環境の保全や海事に関する情報技術、機械電子技術、エネルギー技術等の学際的な広がりある領域に係っている。その関連科学技術を啓蒙できるようなテーマが選ばれる必要がある。

##### 2) 部門ごとの活動

##### 「海事科学技術に関する技術研修」

海事関連部門の活動としてシミュレータ等の最新の技術を広く研修を行う機会を提供する。

#### 2. 「海事思想の普及」（海事施設の公開及び教育の機会の提供）

この目的に関連し、以下の目標があげられる。

##### 1) 全学的活動

##### a. 「教育、研究等の蓄積を一般市民に提供する体制の確立」

海事教育の成果、海事関連施設を広く公開することにより、海事思想の普及に貢献する必要がある。

##### b. 「公開講座のテーマ『海事思想の普及』の設定」

公開講座実施のための委員会組織を編成し、テーマの設定及びカリキュラムについて検討する。「公開講座のテーマの設定」の課題は、公開講座の啓蒙活動において、海事思想の普及に係るテーマを選ぶという課題である。

##### 2) 部門ごとの活動

##### a. 「海事に関する学内施設の一般市民による利用」

附属練習船「深江丸」等の海事関連施設や海事資料館などを一般市民に開放し、海事関連施設に直接触れる機

会を提供し、海事思想を普及することが必要である。

b. 「海事に関する学内施設の一般市民への公開」

海事に係る設備の一般公開の課題として、本学は、附属練習船「深江丸」をはじめとして、海事資料館、海技実習センター、総合水槽など海事に係る施設を数多く有しているが、それらを公開することで海事思想の啓蒙を行うことがあげられる。また、海洋史や海洋文化に関する情報は、附属図書館、海事資料館に所蔵されそれらを公開することで啓蒙を図るという課題がある。

3. 「地域との交流（青少年、地域住民の参加行事）」

この目的に関連し、以下の目標があげられる。

1) 全学的活動

この課題とは、海洋訓練や各種の青少年セミナーや地域共同研究センターでの研修に周辺地域から参加者が訪れ易いように設定するという課題である。

2) 部門ごとの活動

各部門において、青少年セミナーの実施や地方公共団体の行うカッター・レースへの参画などを行うという課題である。この場合にも参加者が訪れやすいような設定を行うという課題がある。

4. 「実施体制の確立」

1) 全学的活動

教育サービスを実施するための全学的に組織の体制を確立する課題であり、このために各種の委員会の編成などの課題が含まれる。

2) 部門ごとの活動

海技実習センター等の組織、あるいは、海事関係の講座が主体となる教育サービスを実施する上での組織作りの課題が含まれる。

---

### 3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

---

本学で実施している教育サービス面における社会貢献活動は、次のようなものである。

(1) 全学的活動

1. 科目等履修生制度

科目等履修生規程を定め、教務委員会が対応し、学部・大学院それぞれに適用している。過去5年間、科目等履修生を受け入れている。

2. 聴講生制度

聴講生規程を定め、教務委員会が対応し、学部・大学院ともに適用している。

3. 公開講座

公開講座は、広報・情報委員会により前年に計画立案され、全学的な組織で実施している。

4. 地域共同研究センターにおける活動

全学的な組織である地域共同研究センター運営委員会により計画立案され、全学的協力により実施している。

1) 「各種技術研修会」

全学的活動として、「高度技術研修」、「客員教授の特別講義」、「産学官民科学技術交流会」、「研究室の見学会」を行っている。

2) 「サマースクール」

近隣の小学生を対象にサマースクールを開講し、附属練習船「深江丸」での体験航海や海事科学技術の普及を目指す活動を行っている。

(2) 部門ごとの活動

1. 海技実習センターにおける活動

1) 附属練習船「深江丸」の一般公開と体験航海

この活動は、海技実習センター運営委員会により計画立案され、実施されている。海技実習センターの取組として、毎年日時を定めて一般公開と体験航海が行われている。

2) 「操船シミュレータの見学と技術研修」

操船シミュレータの担当教官により計画立案され、実施されている。操船シミュレータは、平日の勤務時間内に公開している。見学又は研修希望者に応じて、船舶種別・港湾別等のシナリオを用意している。

3) 「カッター・ボートによる海洋訓練」

カッター・ボート担当の教官により計画立案され、実施されている。近隣市町村の住民組織や企業組織による海洋訓練実施企画に応じた教育訓練を実施している。

4) 近隣都市における「市民カッター・レースへの参画」

カッター・ボート担当の教官により計画立案され、実施されている。近隣都市の市民カッター・レースの企画運営に、ボランティア活動として参画している。

5) 地域教育活動「トライやるウィーク」への協力参加

技業担当の教官により計画立案され、協力参加している。神戸市内の公立中学校の主催する中学生の地域教育活動「トライやるウィーク」に、平成11年度から毎年協力参加している。

2. 附属図書館の一般利用サービス

図書館委員会により企画立案され、附属図書館が開館しているときは、同時に一般開放し、閲覧、許可による貸し出しも行っている。

3. 海事資料館の公開及び出展、発行図録協力

海事資料館規程を定め、その運営については運営細則を定めている。土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始を除き、見学希望者には平日10時から午後4時まで一般に公開している。また他の博物館等からの要望に応じて所蔵資料の出展を行っている。

4. 進徳丸メモリアル

海事資料館専門委員により計画立案され、本学の前身である神戸高等商船学校の練習帆船初代「進徳丸」の一部をキャンパス内に保存し、見学希望者に内部を公開している。

5. 航海システム学講座・海事システム科学講座

1) 「青少年サマーセミナー」

航海・海事系教官会議で計画立案され、実施されている。夏季休業中に航海システム学講座・海事システム科学講座が主催する近隣都市の小学生5,6年生を対象として、附属練習船「深江丸」の協力の下、「青少年サマーセミナー」を実施している。

2) 「レーダ・ナビゲーション・シミュレータの見学と技術研修」

レーダ・ナビゲーション・シミュレータ担当の教官により計画立案され、実施されている。レーダ・ナビゲーション・シミュレータは、平成10年に運用を開始したもので、対景映像と船舶の動きとレーダ映像とがバーチャル・リアリティとして体験できるものである。平日の勤務時間内に公開している。見学又は研修希望者に応じて、レーダ取扱い・解析・ARPA(自動衝突予防援助装置)等の見学・研修シナリオを用意している。

## 評価結果

### 1. 目的及び目標を達成するための取組

神戸商船大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、全学的活動(科目等履修生、聴講生、公開講座、各種技術研修会、サマースクール)や部門ごとの活動(附属練習船「深江丸」の一般公開と体験航海、操船シミュレータの見学と技術研修、カッター・ボートによる海洋訓練、市民カッター・レースへの参画、「トライやるウィーク」への協力参加、附属図書館の一般利用サービス、海事資料館の公開及び出典や発行図録協力、進徳丸メモリアルの公開、青少年サマーセミナー、レーダ・ナビゲーション・シミュレータの見学と技術研修)などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況(水準)」として示している。

#### 特に優れた点及び改善点等

科目等履修生・聴講生制度は、海事科学技術の啓発や社会人への再教育も含め、門戸を広く開いている。

聴講生は、入学資格要件として、科目等履修生の入学資格要件に加えて、授業科目の聴講に必要な学力があると認められる者と広く門戸を開いている点で、優れている。

公開講座は、大学の有する施設を利用して、附属練習船深江丸、総合水槽、操船シミュレータ等海事に関する施設を利用したもの、情報技術及びエネルギー機械電子科学技術に関するもの等を提供しており、海事思想及び海事科学技術の普及がなされている点で、特色ある取組である。

地域共同研究センターで行われる活動は、輸送包装関連研究室の見学会等、全般にわたって、豊富な内容を提供している。対象として、地域の一般市民から民間企業まで広く参加できるように工夫され、受講者等の経済的負担についても、制約条件の中で努力をしている点で、優れている。

海技実習センターにおける活動は、附属練習船深江丸の見学及び一般公開並びに体験航海について、ユニークで、具体的な課題が設定されている点で、特色ある取組である。また、平成7年の阪神淡路大震災により中断を

余儀なくされたが、平成9年度の係留施設の復旧とともに船内公開及び体験航海を再開した前向きな姿勢は、評価できる。

附属図書館の一般開放及び海事資料館の公開及び出典や発行図録協力は、大学が所有する資料の公開という重要な社会貢献である。

インターネットのウェブサイトによる資料の閲覧、検索システムの着手は、所有する資料の公開を促進するとともに、より広く海事思想の普及に貢献している点で、優れている。

進徳丸メモリアルの一般公開は、文化的財産である進徳丸を保存し、また、展示品は教材に供しており、外部の見学者に、その内部を自由公開する等、海事思想の普及に努めている点で、特色ある取組である。

航海システム学講座・海事システム科学講座における活動は、大学の持つ資源を有効的に活用し、また、体験学習を取り入れる等、小学生から専門家に至るまでの幅広い年齢層に、海事思想を深める取組という、優れた取組である。

#### 貢献の状況(水準)

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

---

## 2. 目的及び目標の達成状況

---

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

### 特に優れた点及び改善点等

科目等履修生は、受講生が少ないことに関しては、特定の目的を持つ単科大学という大学の性格もあるが、大学独自の特色を生かして受講者を開拓していく点で、改善の余地がある。

公開講座は、海事思想の普及や海事関連施設を利用した体験型の講座、特に、練習船の運航実習を取り入れたテーマや海事における技術情報の必要性からコンピュータ関連の公開講座の参加者も多い等、成果をあげている。

また、応募者は、高校生から70歳以上の高齢者まで広範囲に亘っているとともに、幾つかの公開講座では、申込者数が募集定員を上回っている等、成果をあげている。

しかし、教育委員会等からの開催依頼のみならず、受講者のアンケート調査等によるニーズを収集及び分析する等、積極的な参加者の確保に努めるよう、改善を要する。

地域共同研究センターでの活動は、毎年技術者研修を開催し、関西圏の企業や一般市民まで、多数の参加を得ており、また、平成11年度及び12年度に開催されたサマースクールでは、兵庫県の南部地域の小学校5・6年生の参加を得て、おおむね好評である等、海事科学技術の普及と啓発に貢献している点で、優れている。

海技実習センターでの活動は、附属練習船深江丸の一般公開と体験航海を行い、阪神淡路大震災での中断を除き、参加者が毎年増加している点で、優れている。

海事資料館の資料展示は、インターネット上で公開するとともに、全国の海事関係施設への出展等にも努めている点で評価できるが、更に積極的な資料提供の点で、改善の余地がある。

### 達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

---

## 3. 改善のためのシステム

---

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

### 特に優れた点及び改善点等

科目等履修生制度等は、インターネット・ホームページにて開講科目一覧を掲載し、受講希望者等からの情報アクセスを容易にした点で、優れている。

しかし、過去の受入実績数が、必ずしも十分でないこともあり、海事科学技術の啓発を、より効果的に実現するためには、広報体制以外の積極的な制度推進や問題点の把握に努めるよう、改善を要する。

進徳丸メモリアルの一般公開は、実施上の人的不足等の解消を積極的に図る等、実施体制の見直しを図る点で、改善を要する。

各講座における活動は、担当職員、関係者、参加者の意見等を収集分析して、問題点の把握及び改善に努めている。

しかし、評価委員会や広報・情報委員会を中心に、全学的な連携による調整及び検討がなされるよう、周知公表も含め、改善を要する。

### 機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

## 評価結果の概要

### 1. 目的及び目標を達成するための取組

#### 特に優れた点及び改善点等

科目等履修生・聴講生制度は、広く門戸を開いている点で、優れている。

公開講座は、海事思想及び海事科学技術の普及が図られている点で、特色ある取組である。

地域共同研究センターの活動は、豊富な内容を提供し、対象を広く設定する等の工夫を図っている点で、優れている。

海技実習センターにおける活動は、附属練習船の一般公開や体験航海等、特色ある取組である。

附属図書館の一般利用サービス及び海事資料館の一般公開及び出展、発行図録協力は、ウェブサイト等による海事思想の普及に貢献している点で、優れている。

進徳丸メモリアルの一般公開は、文化的財産の一般公開を通して海事思想の普及に努め、特色ある取組である。

航海システム学講座・海事システム科学講座における活動は、実体験学習も含め、海事思想の普及に貢献している点で、優れている。

#### 貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

### 2. 目的及び目標の達成状況

#### 特に優れた点及び改善点等

科目等履修生制度等は、受入実績が少なく、十分な受入に努めるよう、改善の余地がある。

公開講座は、ニーズを収集・分析し、積極的な参加者の確保に努めるよう、改善を要する。

地域共同研究センターで行われる活動は、海事科学技術の普及と啓発に貢献している点で、優れている。

海技実習センターの活動は、参加者の増加傾向である点で、優れている。

海事資料館の一般公開及び出展、発行図録協力は、インターネット等による積極的な資料提供の点で、改善の余地がある。

#### 達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

### 3. 改善のためのシステム

#### 特に優れた点及び改善点等

科目等履修生制度等は、積極的な制度推進や問題点の把握に努めるよう、改善を要する。

進徳丸メモリアルの一般公開は、実施体制の見直しを図る点で、改善を要する。

各講座における活動は、全学的な連携のもと、調整・検討が実施されるよう、改善を要する。

#### 機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。